

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ハマキョウレックス

**【英訳名】** HAMAKYOREX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大須賀 秀徳

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053)444-0054

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理部長  
内山 宏

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053)444-0054

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理部長  
内山 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	67,999	69,372	88,943
経常利益	(百万円)	5,204	4,878	5,956
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,665	2,425	3,101
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,049	2,851	3,670
純資産額	(百万円)	30,595	33,624	31,215
総資産額	(百万円)	85,960	88,535	86,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	319.16	290.34	371.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.7	32.8	31.0

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	123.24	144.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策への期待感から円安・株高を背景に、企業収益の改善とともに景気の足取りが堅調に推移いたしました。

当業界につきましては、円安や株価の上昇を背景として個人消費が回復基調にあるものの、原油等の価格上昇など、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益693億72百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益47億20百万円（同7.7%減）、経常利益48億78百万円（同6.3%減）、四半期純利益24億25百万円（同9.0%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### （物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、333億20百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は、32億90百万円(同11.7%減)となりました。

増収減益の主な要因は、前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、既存物流センターの物量減少等により前年に比べ減少しております。

新規受託の概況につきましては、年間15社の受託目標に対し、13社の物流を受託しており順調に推移しております。

また、稼働状況につきましては、前期受託した5社を含めた18社のうち13社稼働しております。残りの5社におきましては、平成26年2月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少により76センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### （貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は360億51百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益14億27百万円(同3.4%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、景況感の回復と新規顧客の獲得が進んだことから、近物レックス(株)の物量が増加したことによるものであります。

営業利益につきましては、営業収益が増加したことに加え、原油価格の上昇、人員不足による外注費の増加等によるコストアップ要因を、日々管理の継続により無駄なコストの抑制を図ったことで、営業利益は増加しております。

第4四半期につきましては、増税前の物量増加が見込まれますが、人員不足や原油価格の上昇なども

継続すると思われます。こうした中、近物レックス㈱において、運賃の値上げ交渉を実施し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比16億14百万円増加し885億35百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の増加により、流動資産が6億23百万円、有形固定資産等の増加により、固定資産が9億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億93百万円減少し、549億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億50百万円増加したことと、短期借入金が5億52百万円、未払法人税等が8億36百万円それぞれ減少し、流動負債が8億7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比24億8百万円増加し、336億24百万円となりました。これは主に、四半期純利益24億25百万円の計上と剰余金の配当による減少3億42百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から32.8%へ増加しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,356,000		4,045		3,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,200	83,472	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,472	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

(注)2. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (管理本部長)	山崎 裕康	平成25年9月1日
取締役 (管理部長)	取締役 (総務部長兼経理部長)	内山 宏	平成25年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,080	4,795
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 11,752	<sup>3</sup> 12,681
商品	2	2
貯蔵品	123	120
その他	1,795	1,780
貸倒引当金	29	31
流動資産合計	18,724	19,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,094	22,258
土地	34,416	34,931
その他(純額)	4,495	5,443
有形固定資産合計	62,005	62,633
無形固定資産	2,028	2,096
投資その他の資産	<sup>1</sup> 4,161	<sup>1</sup> 4,457
固定資産合計	68,195	69,187
資産合計	86,920	88,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 5,888	<sup>3</sup> 6,438
短期借入金	21,740	21,187
未払法人税等	1,279	442
賞与引当金	592	368
役員賞与引当金	46	40
その他	4,695	4,957
流動負債合計	34,242	33,434
固定負債		
長期借入金	11,449	10,790
退職給付引当金	4,939	4,921
役員退職慰労引当金	423	444
その他	4,649	5,319
固定負債合計	21,462	21,476
負債合計	55,704	54,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	18,853	20,936
自己株式	8	8
株主資本合計	26,841	28,924
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	69	127
その他の包括利益累計額合計	69	127
少数株主持分	4,305	4,572



純資産合計	31,215	33,624
負債純資産合計	86,920	88,535

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	67,999	69,372
営業原価	61,230	63,096
営業総利益	6,768	6,276
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11	3
役員報酬	329	310
給料及び手当	393	373
賞与引当金繰入額	41	31
役員賞与引当金繰入額	39	40
退職給付費用	22	21
役員退職慰労引当金繰入額	49	44
その他	769	731
販売費及び一般管理費合計	1,655	1,555
営業利益	5,113	4,720
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	23
負ののれん償却額	152	152
助成金収入	70	18
雑収入	179	327
営業外収益合計	429	522
営業外費用		
支払利息	282	235
雑損失	56	129
営業外費用合計	338	365
経常利益	5,204	4,878
特別利益		
契約解除補償金	-	<sup>1</sup> 50
資産除去債務取崩益	-	11
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除却損	-	31
減損損失	-	30
賃貸借契約解約損	-	13
投資有価証券評価損	2	4
損害賠償金	-	51
和解金	-	<sup>2</sup> 233
契約解除に伴う損失	-	<sup>1</sup> 52
特別損失合計	2	417
税金等調整前四半期純利益	5,201	4,522
法人税、住民税及び事業税	2,019	1,595
法人税等調整額	132	144
法人税等合計	2,152	1,739
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	2,783
少数株主利益	383	357

四半期純利益	2,665	2,425
少数株主利益	383	357

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	68
その他の包括利益合計	0	68
四半期包括利益	3,049	2,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,666	2,483
少数株主に係る四半期包括利益	383	368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	49百万円	54百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	854百万円	733百万円
受取手形裏書譲渡高	1 "	1 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	11百万円	50百万円
支払手形	308 "	307 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を特別損失として計上し、また、当該損失に対して受領した補償額を特別利益として計上しております。
- 物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合による損害であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,274百万円	2,460百万円
のれんの償却額	21 "	12 "
負ののれんの償却額	152 "	152 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	167	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月18日 取締役会	普通株式	167	20	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	175	21	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,857	35,141	67,999		67,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	479	1,097	1,577	1,577	
計	33,337	36,239	69,576	1,577	67,999
セグメント利益	3,727	1,380	5,108	5	5,113

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,320	36,051	69,372		69,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	991	1,358	1,358	
計	33,687	37,042	70,730	1,358	69,372
セグメント利益	3,290	1,427	4,718	1	4,720

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、資産有効活用のため、近物レックス㈱(連結子会社)の松本支店を松本運送㈱(連結子会社)が所有する施設に移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について、当第2四半期連結会計期間において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30百万円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	319円16銭	290円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,665	2,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,665	2,425
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,188	8,353,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 175百万円  
1株当たりの金額 21円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。